

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 18 年 3 月調査結果

平成 18 年 4 月 10 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（3月）

3月の現状判断D Iは、前月比3.8ポイント上昇の57.3となった。

家計動向関連D Iは、小売関連で春物衣料や高額商品の動きが良かったことに加え、行楽需要が好調だったことから、上昇した。企業動向関連D Iは、製造業・非製造業ともに動きが活発化していることから、上昇した。雇用関連D Iは、企業の採用に対する積極的な姿勢に加えて、より良い条件での雇用を希望する求職者が増加していることから、引き続き高水準で推移した。この結果、現状判断D Iは2か月連続で上昇し、横ばいを示す50を11か月連続で上回った。

3月の先行き判断D Iは、前月比0.4ポイント低下の56.2となった。

先行き判断D Iは、消費者の購買意欲の高まりや設備投資の活発化が引き続き期待されるものの、原油・原材料価格の高止まりが懸念されることから、製造業を中心に4か月ぶりに低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は回復しているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
II．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
III．景気判断理由の概要	12
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	115人	88.5%	近畿	290人	237人	81.7%
東北	210人	195人	92.9%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	165人	82.5%	四国	110人	90人	81.8%
南関東	330人	278人	84.2%	九州	210人	161人	76.7%
東海	250人	212人	84.8%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,761人	85.9%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I . 全国の動向

1 . 景気の現状判断 D I

3 か月前と比較しての景気の現状に対する判断 D I は、57.3 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべての D I が上昇したことから、前月を 3.8 ポイント上回り、2 か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す 50 を 11 か月連続で上回った。

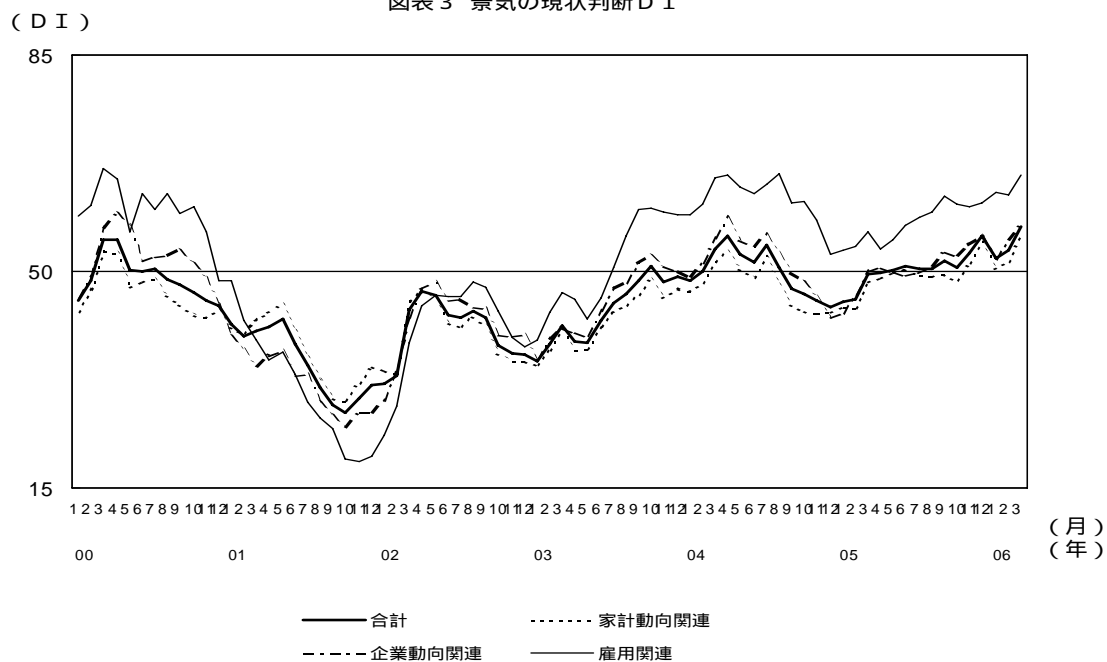
図表 1 景気の現状判断 D I

(D I)	年 2005			年 2006			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	50.7	52.9	55.7	52.1	53.5	57.3	(3.8)
家計動向関連	48.5	51.3	54.8	50.5	51.6	56.0	(4.4)
小売関連	47.4	50.6	54.7	50.5	51.6	55.4	(3.8)
飲食関連	48.1	49.7	55.0	47.5	45.8	56.1	(10.3)
サービス関連	50.1	53.1	56.6	50.5	52.7	57.0	(4.3)
住宅関連	51.4	51.8	48.4	53.4	53.0	56.6	(3.6)
企業動向関連	52.6	54.3	55.7	52.0	55.1	57.5	(2.4)
製造業	52.2	53.3	53.3	50.0	53.7	56.2	(2.5)
非製造業	53.4	55.4	58.2	54.6	57.0	59.1	(2.1)
雇用関連	60.9	60.5	61.1	62.9	62.4	65.5	(3.1)

図表 2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2006	1	2.5%	29.7%	46.1%	17.4%	4.3%	52.1
	2	2.6%	30.8%	48.8%	13.5%	4.2%	53.5
	3	3.7%	37.6%	45.8%	10.1%	2.8%	57.3
(前月差)		(1.1)	(6.8)	(-3.0)	(-3.4)	(-1.4)	(3.8)

図表 3 景気の現状判断 D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、56.2となった。雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.4ポイント下回り、4か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を12か月連続で上回った。

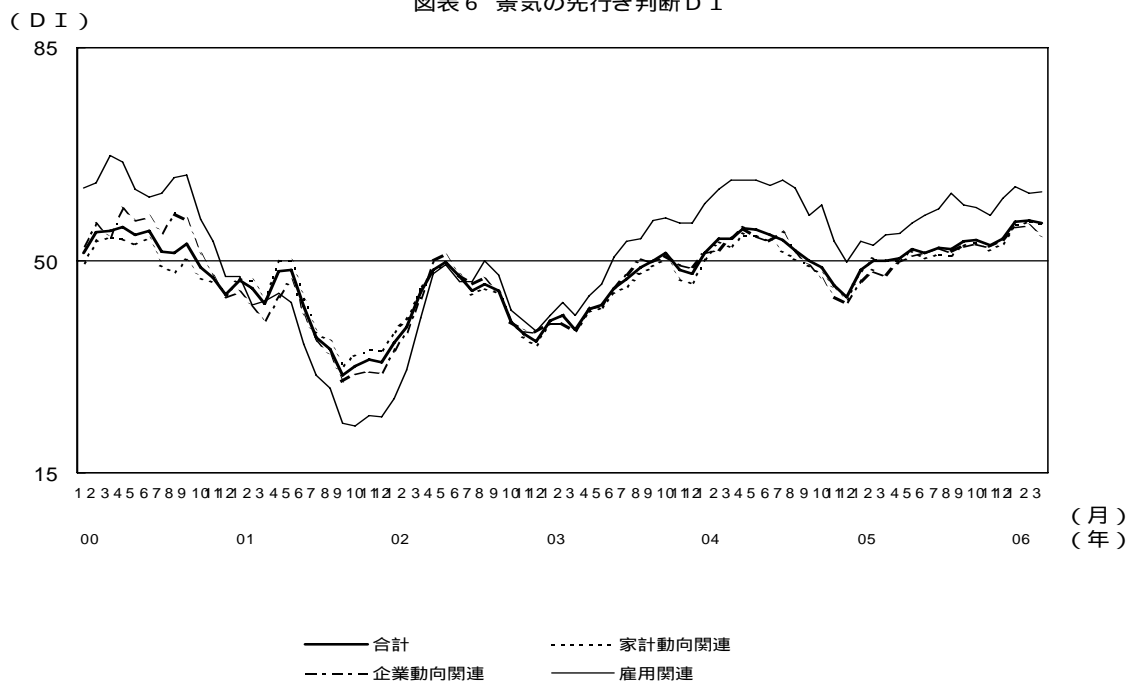
図表4 景気の先行き判断D I

(D I)	年 2005			2006			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	53.4	52.4	53.6	56.4	56.6	56.2	(-0.4)
家計動向関連	52.8	51.7	52.6	55.9	56.3	56.2	(-0.1)
小売関連	51.6	51.4	53.2	55.3	55.1	55.5	(0.4)
飲食関連	57.4	54.2	51.7	55.9	55.2	55.5	(0.3)
サービス関連	55.0	52.2	51.9	57.2	60.1	57.4	(-2.7)
住宅関連	50.9	49.7	51.6	55.9	51.6	57.2	(5.6)
企業動向関連	52.7	52.3	53.3	55.5	55.7	54.0	(-1.7)
製造業	50.9	51.2	52.3	53.3	56.3	51.8	(-4.5)
非製造業	54.4	53.5	55.5	57.8	55.5	56.7	(1.2)
雇用関連	58.7	57.4	60.2	62.0	61.0	61.3	(0.3)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2006 1	3.8%	32.9%	50.8%	10.2%	2.3%	56.4
2	3.2%	35.2%	49.0%	9.9%	2.6%	56.6
3	2.9%	34.2%	50.1%	10.3%	2.4%	56.2
(前月差)	(-0.3)	(-1.0)	(1.1)	(0.4)	(-0.2)	(-0.4)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは中国（6.0ポイント上昇）であった。

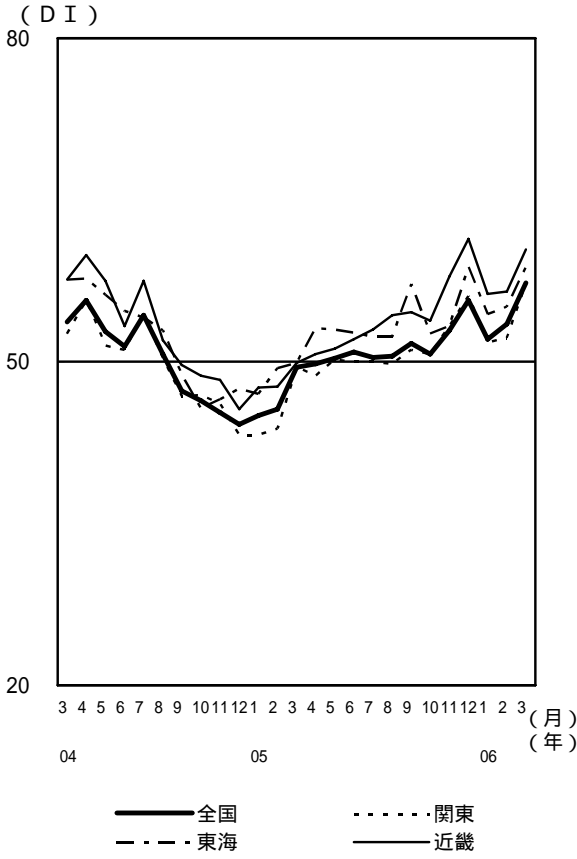
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2005 10	11	12	2006 1	2	3	(前月差)
全国		50.7	52.9	55.7	52.1	53.5	57.3	(3.8)
北海道		45.8	50.4	50.6	51.1	52.0	55.4	(3.4)
東北		47.9	50.5	50.6	49.4	49.7	52.2	(2.5)
関東		50.7	53.3	56.1	51.8	52.2	57.3	(5.1)
北関東		48.2	50.3	54.6	49.0	51.0	55.9	(4.9)
南関東		52.1	55.0	57.0	53.4	52.9	58.2	(5.3)
東海		52.6	53.3	58.8	54.4	55.1	58.8	(3.7)
北陸		49.0	50.5	49.3	50.8	55.5	56.3	(0.8)
近畿		53.8	57.9	61.4	56.3	56.5	60.4	(3.9)
中国		51.3	53.1	54.6	52.5	52.5	58.5	(6.0)
四国		48.9	48.4	54.0	48.4	53.7	55.6	(1.9)
九州		52.2	54.4	58.5	51.5	56.5	58.7	(2.2)
沖縄		50.0	47.0	55.8	49.3	51.9	56.1	(4.2)

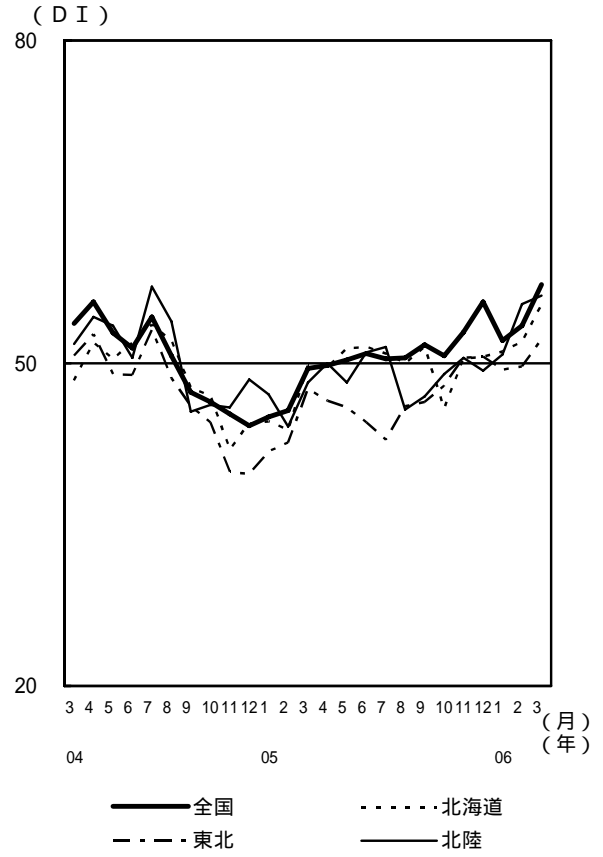
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2005 10	11	12	2006 1	2	3	(前月差)
全国		48.5	51.3	54.8	50.5	51.6	56.0	(4.4)
北海道		45.8	50.3	50.9	51.9	51.0	53.4	(2.4)
東北		47.6	49.4	49.2	47.0	48.6	51.1	(2.5)
関東		48.1	52.0	55.8	50.8	50.8	56.1	(5.3)
北関東		45.8	48.8	54.7	48.4	49.8	54.0	(4.2)
南関東		49.4	53.7	56.4	52.1	51.4	57.3	(5.9)
東海		48.8	51.3	56.4	54.4	53.4	57.6	(4.2)
北陸		46.0	49.6	49.3	48.2	54.3	54.4	(0.1)
近畿		52.3	56.2	60.1	53.4	53.4	59.0	(5.6)
中国		48.9	50.4	53.0	50.0	48.9	56.6	(7.7)
四国		46.3	48.0	55.0	47.5	52.2	56.3	(4.1)
九州		48.5	52.2	58.0	48.0	53.2	56.3	(3.1)
沖縄		51.0	42.0	56.0	46.6	52.8	59.3	(6.5)

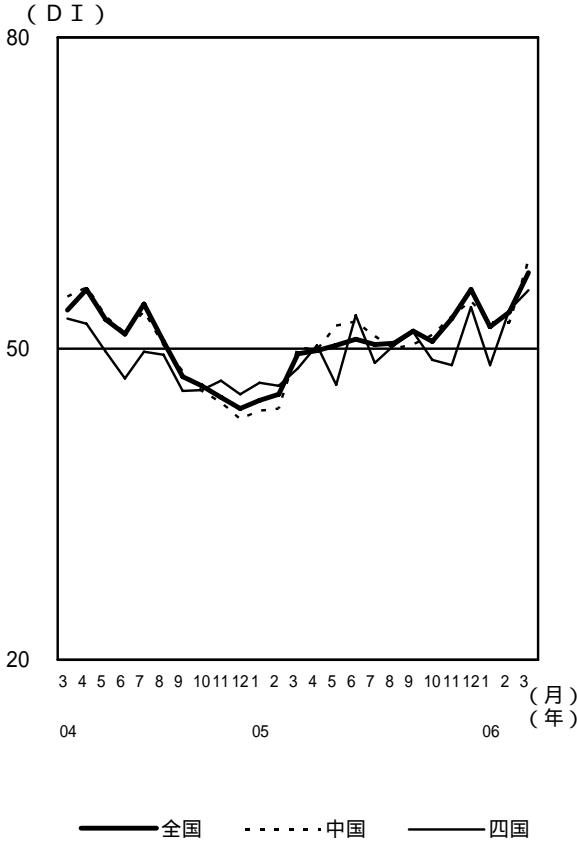
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



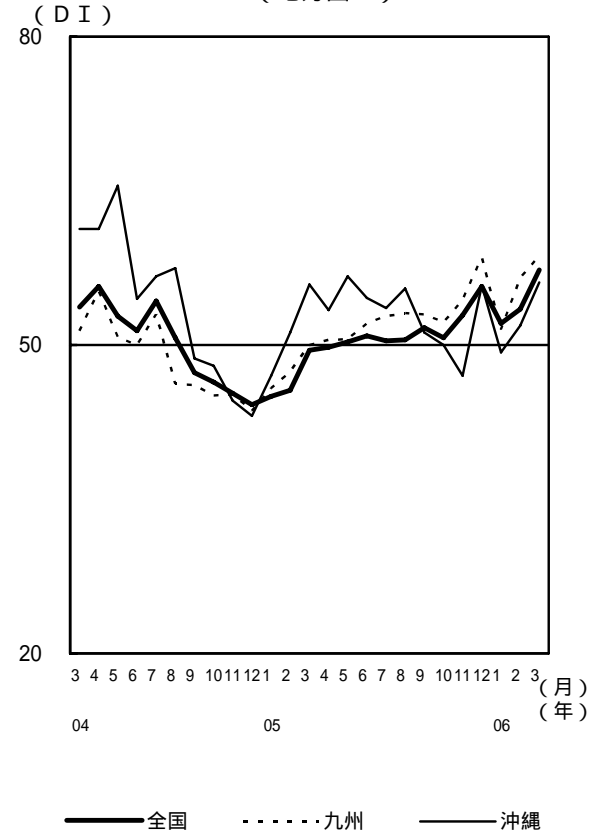
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは東海（2.0 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北関東（4.1 ポイント低下）であった。

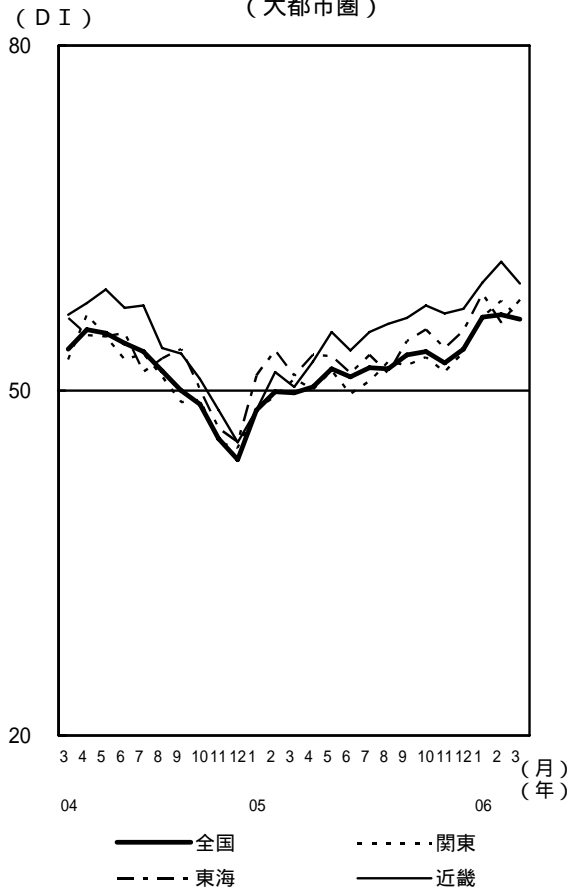
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2005				2006			(前月差)
		10	11	12	1	2	3		
全国		53.4	52.4	53.6	56.4	56.6	56.2	(-0.4)	
北海道		48.1	45.9	53.2	53.9	56.7	57.0	(0.3)	
東北		49.1	50.0	49.4	52.8	52.0	52.8	(0.8)	
関東		52.9	51.6	53.4	56.4	57.8	56.2	(-1.6)	
北関東		50.6	49.2	50.4	56.1	57.9	53.8	(-4.1)	
南関東		54.3	52.9	55.2	56.6	57.8	57.6	(-0.2)	
東海		55.3	53.7	55.2	58.4	55.9	57.9	(2.0)	
北陸		52.3	50.5	51.8	55.0	54.0	55.6	(1.6)	
近畿		57.4	56.7	57.1	59.4	61.2	59.3	(-1.9)	
中国		53.7	52.5	52.4	54.0	56.2	56.4	(0.2)	
四国		54.3	51.3	52.8	54.3	55.6	54.4	(-1.2)	
九州		55.3	55.3	54.7	60.0	56.8	55.1	(-1.7)	
沖縄		53.9	54.8	56.4	58.1	52.6	53.0	(0.4)	

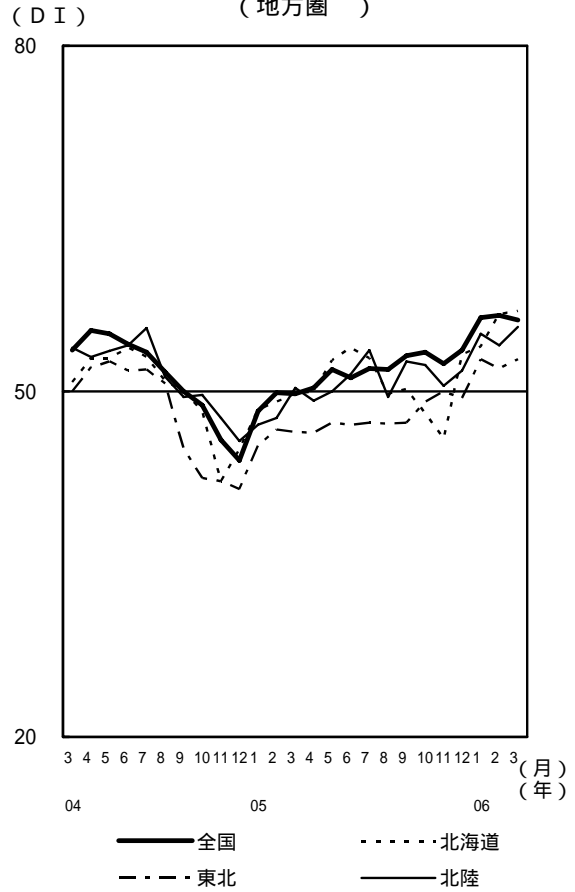
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2005			2006			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		52.8	51.7	52.6	55.9	56.3	56.2	(-0.1)
北海道		47.9	46.6	54.7	53.1	56.1	55.9	(-0.2)
東北		48.7	50.7	48.7	52.4	52.1	53.9	(1.8)
関東		52.8	50.7	53.0	56.1	57.5	56.2	(-1.3)
北関東		50.7	48.1	50.5	57.2	58.9	53.5	(-5.4)
南関東		53.9	52.1	54.5	55.5	56.7	57.7	(1.0)
東海		54.0	53.0	52.9	57.9	55.3	57.4	(2.1)
北陸		51.4	50.4	51.8	53.6	54.3	55.5	(1.2)
近畿		57.1	55.8	56.3	57.9	61.2	59.4	(-1.8)
中国		54.1	50.9	49.6	53.8	55.7	56.6	(0.9)
四国		53.8	49.6	49.1	53.7	56.5	56.3	(-0.2)
九州		53.6	54.6	53.9	59.4	55.3	52.8	(-2.5)
沖縄		52.9	51.8	57.8	61.4	51.9	55.6	(3.7)

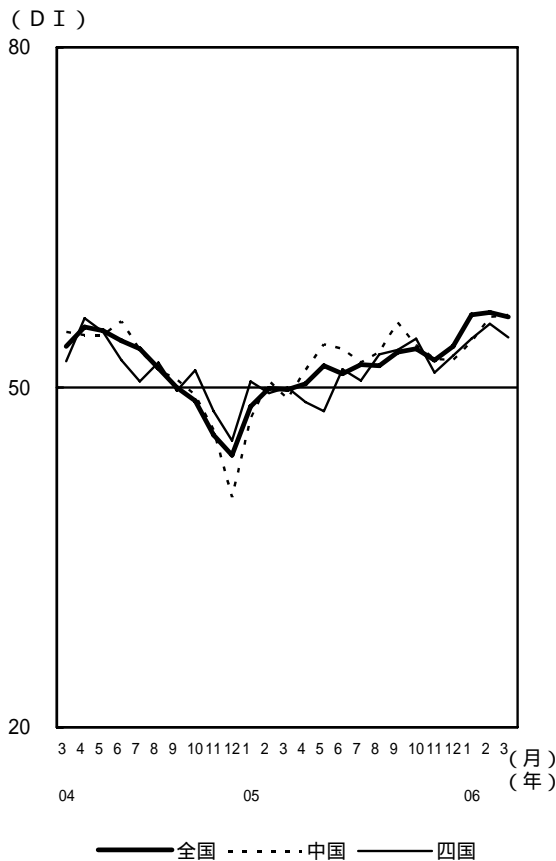
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



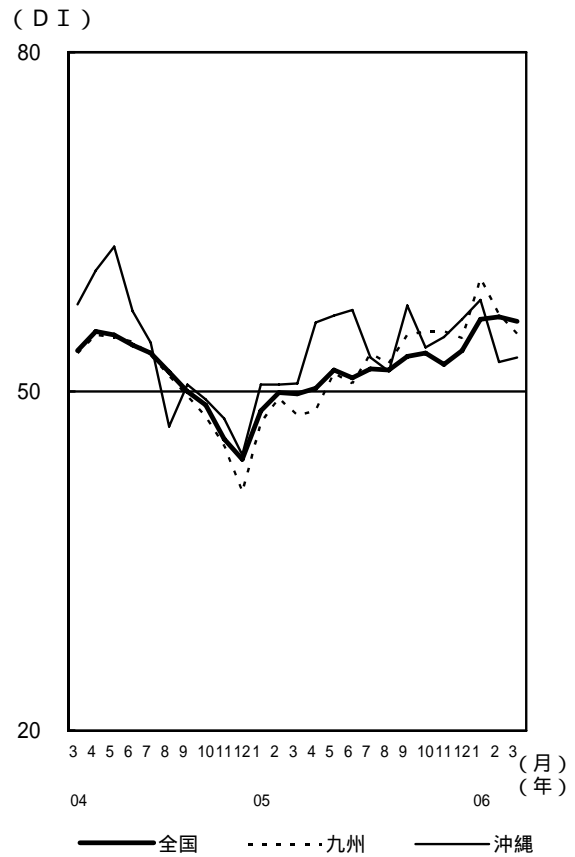
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



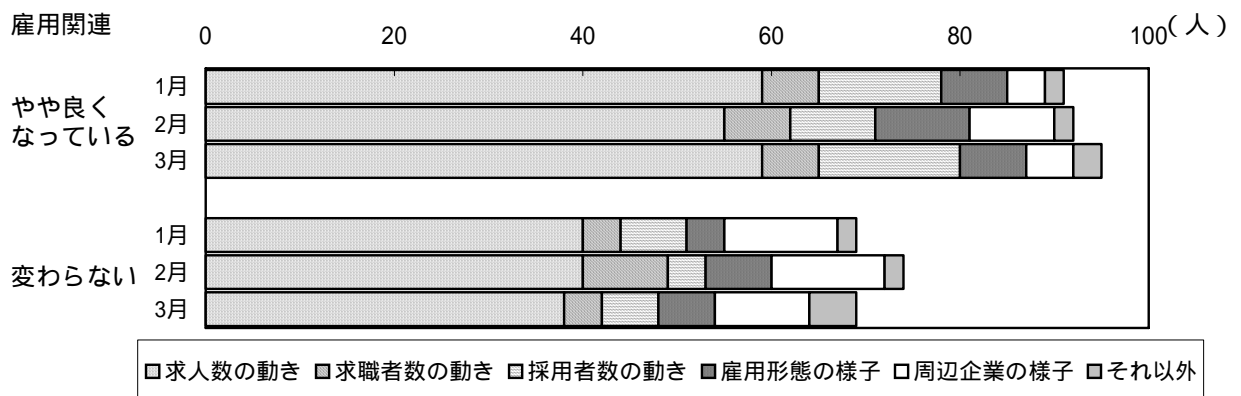
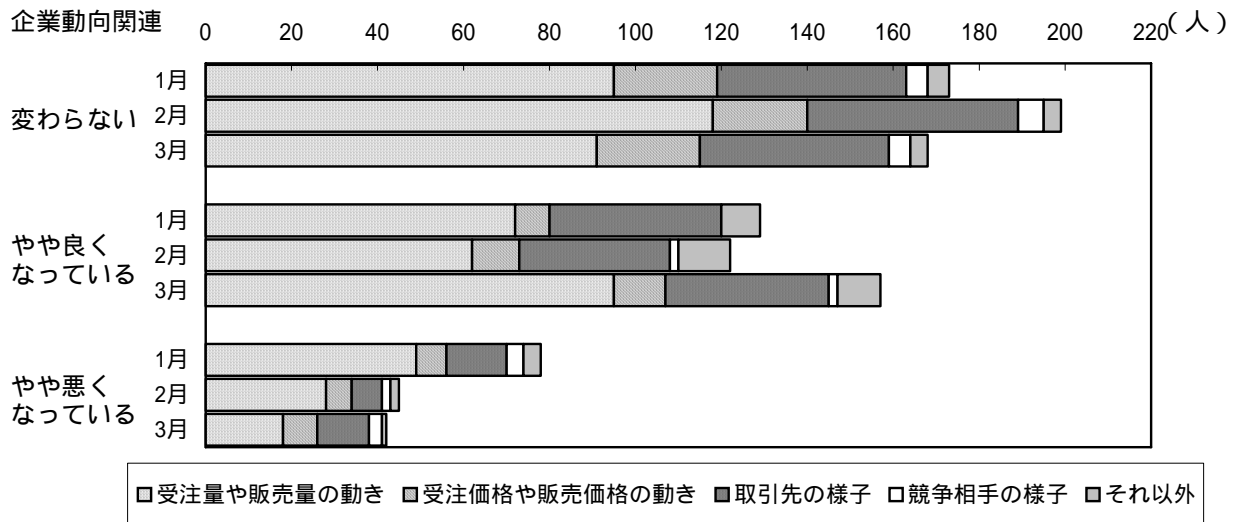
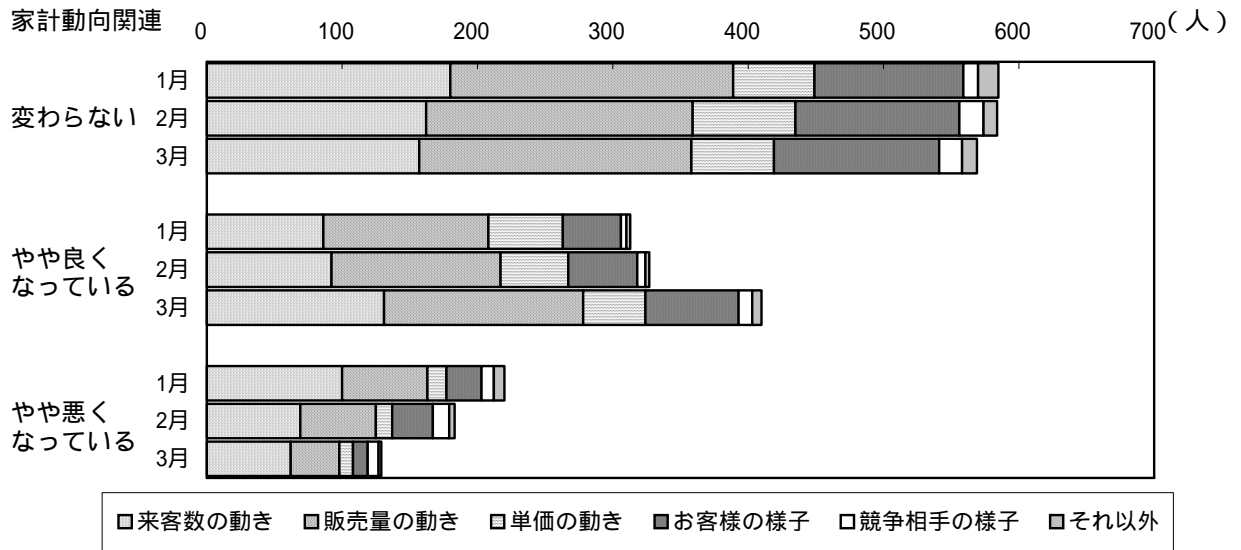
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・2月の下旬からの気温の上昇に伴い、春物が動き出し、3月になって若干の寒の戻りがあっても、その流れが変わらない。その結果、全部門で売上目標をクリアしている。輸入特選品、高級時計、貴金属等の高額品の動きも良くなってきている(東北=百貨店)。 ・一部商品の値上げを3月から行ったが、客数は変わらず客単価アップで売上増となった。歓送迎会の予約も単価が良い(中国=一般レストラン)。 ・単価は上がらないが、宿泊人員、地元の宴会、昼食休憩など若干増加している。高料金の物はなかなか売れないが、客は消費する気持ちになってきている(四国=観光型旅館)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・春物のスーツやコートの売行きは好調に推移している。来客数、点数は増えているが、食品の単価の落ち込みが続いている。各食品メーカーの新製品の多くが健康を意識しており、健康志向商品とホワイトデーのようなモチベーション商品は単価に関係なく好調である(北関東=スーパー)。 ・ここへ来て春休みの旅行が駆け込みで増えている。また、ゴールデンウィークのファミリー層の先行受注状況も、国内旅行、海外旅行共に好調である(近畿=旅行代理店)。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・業況回復企業の資金繰り安定化に伴う短期運転資金の申込が減少する一方、製造業は自動車部品、機械金属製品等を中心に順調であり、設備投資の資金需要は出ている(北関東=金融業)。 ・最近1年間で価格協定品の材料費が高騰したため、価格見直しを提出したところ、ほとんどの顧客で理解が得られた(近畿=電気機械器具製造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・企業通信分野の受注傾向は、一部の業種において引き合いが活発化してきているが、全体にはまだ慎重な感がある。高額商品の減少ペースはやや鈍ってきたが、相変わらずインターネット活用型の廉価サービスに関心が高い傾向は続いている(中国=通信業)。 ・受注、売上は昨年と変わらないが、燃料のガス代が高騰し、価格に転嫁できない。新商品は特色と機能性のある製品でないとなかなか売れない(九州=窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・景気が悪いときはリストラ等から求職者数が増えるが、最近では景気が良くなっている中で求職者が増加している。特に若い在职者の増加が際立っている(九州=職業安定所)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・現在、派遣で就業中の派遣社員を派遣先が直接採用したいという申入れが増えている。中途採用にかかわる紹介予定派遣の相談も多く、またその一方で通常の派遣社員の利用も増えており、各職場の人手不足感は徐々に高まっている(東北=人材派遣会社)。
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・国内旅行、海外旅行ともに5月以降の先行受注状況が好調に動いている。夫婦旅行よりも家族旅行が増加するなど、客のすそ野も広がってきた(北海道=旅行代理店)。 ・春のファッショントレンドのカラーは白である。従来この色は洋服、雑貨品とも汚れやすいため敬遠され気味であったが、今年は活発な動きがみられる。今後、ファッションを楽しみたいという、遊び心を持った人が更に増えていく(北陸=百貨店)。 ・金利の上昇から駆け込み需要が伸び、2、3か月後に受注できる(四国=住宅販売会社)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連などではベースアップやボーナス増額の話も聞くが、他の客からは悪いところがないと話をよく聞くため、変わらない(東海=タクシー運転手)。 ・自社も含め、競合店の出店で競争が一段と激しい。広告掲載商品を求めて客が店を使い分けており、まとめ買いが少ない。この状況は今後もしばらく続く(沖縄=スーパー)。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業から光IP電話の引き合いが多く、買い控えしていた電話機などと合わせた提案要請が出始めている。今後、設備投資関連の消費が伸びていく(北陸=通信業)。 ・いろいろな経営者から土地の値上がり等についての質問が多くなるなど、土地への興味が出てきている。設備投資について本格的に考えようとしている(四国=公認会計士)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・製造業では、売上が伸びている企業は人材・設備不足が目立つ反面、特殊技術がないと非常に厳しい。全体的に景気が上昇するか確信が持てない(南関東=金融業)。 ・包材や原材料、重油などの動燃費の価格上昇が続いているが、販売価格へ転嫁できない状況が続いている。販売数量は伸びず、今後も企業収益は厳しい(東海=食品製造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・受注量、生産高ともに、横ばいの状況が続いているが、原材料等の購入価格は高止まりのままであり、受注価格は流動的であることに加え、春の賃金改定を控え、先行きの不安要因が多く、厳しさの増す可能性が大である(中国=輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・新規求人数が44か月連続で増加するなど、求人意欲は衰えていない。パートや派遣などは充足しにくく、条件の変更や正社員への切替えなどがみられる(近畿=職業安定所)。
<ul style="list-style-type: none"> ・職安を長期間使ってなかった企業から求人が増加しているが、資金繰り等の悪化による人員整理、廃止の予定が幾つかあり、良くなるとは考えられない(北関東=職業安定所)。 		

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



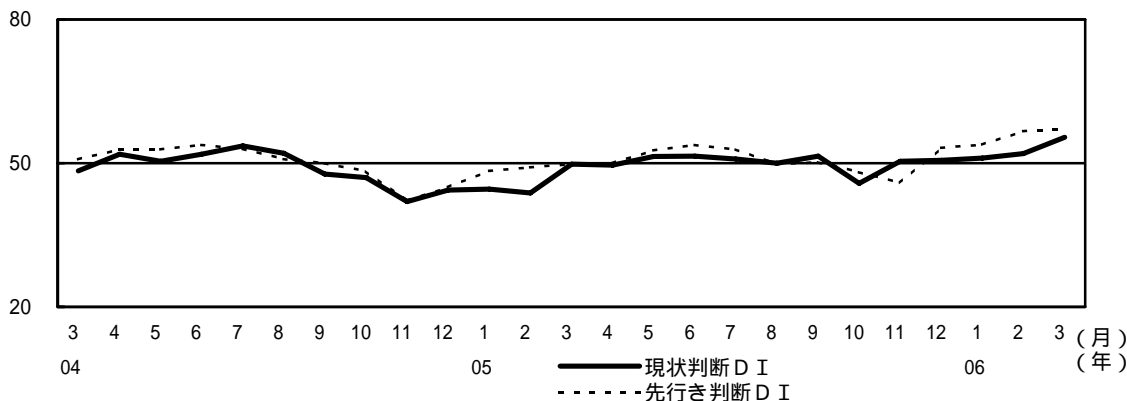
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・春休みに入ったこともあり、ランチタイムは前月に引き続き、満席の状態が続いている。特に観光客が目立っており、ランチタイムの来客数は前年比で20%の増加となった。しかしディナータイムの来客数は前年比で5%の減少と苦戦している(高級レストラン)。
			・2か月ほど前から買上単価及び買上点数が増えてきている。以前は100円、200円といった価格の商品がよく売れたが、今は300円、400円、500円といった価格の商品が売れ、底上げにつながってきている(一般小売店[土産])。
			・航空券の販売が激減している。航空会社の整備ミス等の問題で飛行機が懸念されている。インターネットでの販売にも影響が出ている(旅行代理店)。
	企業動向関連		・需要が堅調であり、業務多忙のため新たな人材確保が必要との話が多くなった(通信業)。
			・年度末にもかかわらず販社の動きが鈍い。ユーザーも年度末だからといって、余剰金での設備投資を行う意欲が全くない(その他サービス業[建設機械リース])。
	雇用関連		・景気回復基調と言われているが、大手企業の資本参加や企業買収が相当見受けられ、地場企業の景況感は良くなってはいない。また企業の廃業や取引先の倒産による販売代金未回収等も発生しており、要注意の状況である(輸送業)。
		・求人数は増加傾向にあるものの、正社員雇用の求人はそれ程増加していなく、求職者数も若干ではあるが増加している(職業安定所)。	
その他の特徴コメント		・販売をはじめ一般事務における企業ニーズは引き続きおう盛であり、中途採用のニーズも高まっており、採用者数が増加傾向にある。人件費という企業内の最も大きな固定コストを吸収できる体力が一部の業界では付いてきたようにもみえる(求人情報誌製作会社)。	
		：北海道においては地上デジタル放送開始前の需要が高まっている(家電量販店)。	
		：生乳の生産調整にともなう飼料原料の落ち込みが徐々に現れてきた。酪農は当地の基幹産業の一つであり、その影響は非常に大きい(輸送業)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・春物のコート、スーツの動きが良くなってきていることから、今後、夏物に向けては、クールビズ対応などもあり、動きとしては良くなる(百貨店)。
			・国内旅行、海外旅行ともに5月以降の先行受注状況が好調に動いている。夫婦旅行よりも家族旅行が増加するなど、客のすそ野も広がってきた(旅行代理店)。
	企業動向関連		・本州方面での景気が活発になっている中で、本州方面のマーケットで売られているものについては少しずつ好調さがみえてきている(金属製品製造業)。
			・公務員の給与削減が実施され、民間企業の賃上げもわずかな伸びにとどまり、所得環境が厳しくなることから個人消費や住宅投資は期待できない。企業収益も原材料価格の上昇が続き厳しさが残る。住宅着工は、札幌市の建築物高さ制限が導入され、高層マンションが落ち込む。総じて道内企業の停滞感は続く(金融業)。
雇用関連		・求人件数は前年比で6~7%プラスの高いレベルで安定し傾向に大きな変化はない。正社員の求人件数は、今月に入り前年並みに落ち着いている。しばらくは同じような状況を維持するのではないかと(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント		：4月に函館五稜郭の新タワーがオープンするほか、函館~女満別便が就航、6月には函館~ソウル便が就航と観光面で大きな動きがある(広告代理店)。	
		：集合住宅への需要が高い北海道だが、構造計算書偽装事件の影響で、確認審査期間の延長、設計法限定によるコスト上昇、設計内容への不信感など購入意欲をそぐ事態が集合住宅を大きな柱とする建設業界に大きな影響を及ぼし始めている(設計事務所)。	

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



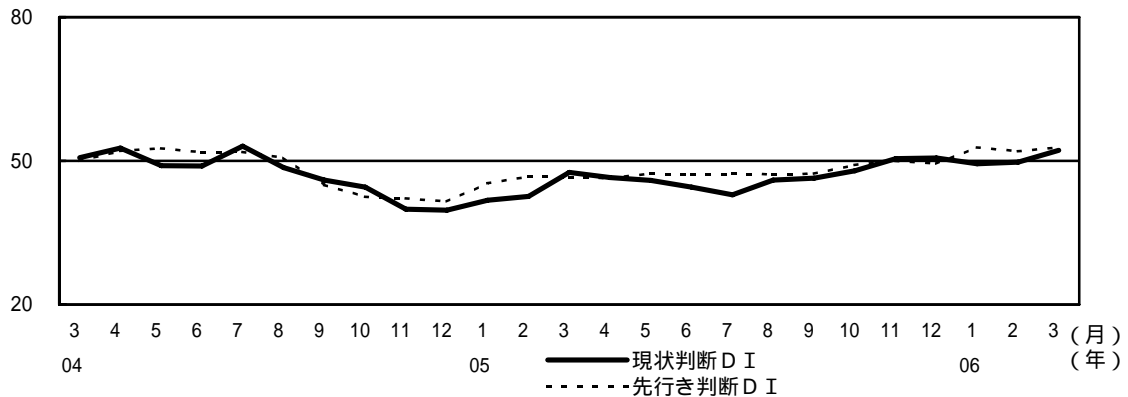
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 2月の下旬からの気温の上昇に伴い、春物が動き出し、3月になって若干の寒の戻りがあっても、その流れが変わらない。その結果、全部門で売上目標をクリアしている。輸入特選品、高級時計、貴金属等の高額品の動きも良くなってきている(百貨店)。
			・ 一般宴会は官公庁の送別会を中心に順調に受注した。しかし、婚礼と宿泊の落ち込みは予想以上であり、それらをカバーするまでには至らない(都市型ホテル)。
企業 動向 関連			・ 昨年と比較してほぼ同じであったが、役所の仕事が減っている。その分民間の仕事が増えているが、役所の仕事の減少が懸念される(出版・印刷・同関連産業)。
			・ 厳冬による冬物の消費拡大で、取引先は在庫一掃をしており、春夏物の追加が好調である。次の秋冬物につながると期待している(繊維工業)。
雇用 関連			・ 主要荷主から値下げ要請があり、応じざるを得ない状況にある。軽油の上昇傾向に歯止めが掛からず、収入減と経費増にあり、経営が厳しい(輸送業)。
		・ 現在、派遣で就業中の派遣社員を派遣先が直接採用したいという申入れが増えている。中途採用にかかわる紹介予定派遣の相談も多く、またその一方で通常の派遣社員の利用も増えており、各職場の人手不足感は徐々に高まっている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			・ 各企業に求人案内のダイレクトメールを発送したところ、3か月前に比べ約 1.5 倍の反応が返ってきている。求人意欲の高い企業が増えている(人材派遣会社)。 ：特に物販店では消費者の商品を探す態度が変わっている。以前は店員が来れば逃げていたが、今は積極的に素材、価格、いつ作られたかを質問している。店内の滞留時間がここ1か月顕著に長くなっている(商店街)。 ：米国からの牛タンの輸入再禁止により、原料費の高騰が続き従来より高い価格で推移せざるを得ず、需要が落ち込んでいる(食料品製造業)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 現時点の入込は前年とほぼ同じである。祖父母と孫という組合せが特に目に付く。また、インターネットによる予約がだんだん減少してきている(観光型ホテル)。
			・ 高額品、ブランド雑貨は数か月好調を維持しており、男性の消費が引き続き好調である。大手を始め企業の業績に安定感が感じられ、給与、ボーナス等所得が地方都市でもプラス傾向である。社会保障制度の変更等リスクもあるが、消費は急減速しない(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 見積参加件数が増えており、また、客から設備投資計画の情報が入ってきている状況からも、コスト的には厳しいが上向いている(建設業)。
			・ 各企業の広告宣伝費が増えるとの情報は入って来ていない。相変わらず費用対効果に重きを置いており、低価格の要望は非常に強い(広告代理店)。
	雇用 関連		・ 自社の携帯電話向け半導体の受注環境が悪化傾向であり予断を許さない状況にあるなど、悪化要因が散見される(電気機械器具製造業)。
その他の特徴 コメント			・ 新規求人は増加しているものの、派遣請負業からの求人が依然として 25%近くを占めている。求人の増加を受け、新規求職も在職者を中心に増加しており、有効求人倍率の大幅な増加は当面見込めない(職業安定所)。 ：金利先高感と消費税率上昇の見通しで、今を買い時とみる客が増える(住宅販売会社)。 ：4月に続き6月の予約が入り始めているが5月が少し心配である。風評被害のマイナスイメージは小さくない。新緑プラン、サマープランと早めに仕掛けたい(観光型旅館)。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

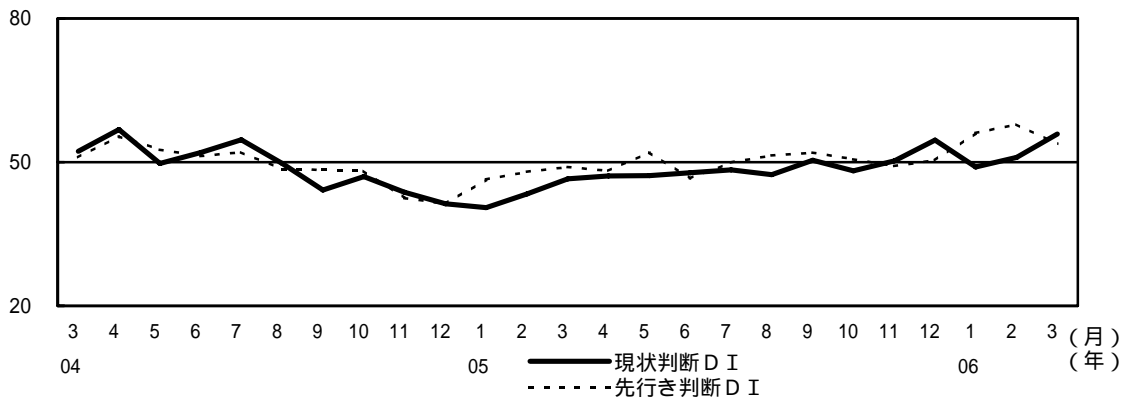


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・春物のスーツやコートの売行きは好調に推移している。来客数、点数は増えているが、食品の単価の落ち込みが続いている。各食品メーカーの新製品の多くが健康を意識しており、健康志向商品とホワイトデーのようなモチベーション商品は単価に関係なく好調である(スーパー)。
			・輸入車の販売台数はずっと上り調子で伸びている。輸入車を売って、国産車を下取りしているが、国産車の売行きも好調である(乗用車販売担当)。
			・県庁の異動が小規模であった影響もあるようで、歓送迎会の動きが鈍く、フリー客もあまり動いていない(スナック)。
	企業 動向 関連		・少量多種が多く、量産は少ない状況である。忙しい割には利益が出ないので、新機種の対応のために設備も整えたいが、できない状況が続いている(電気機械器具製造業)。
			・業況回復企業の資金繰り安定化に伴う短期運転資金の申込が減少する一方、製造業は自動車部品、機械金属製品等を中心に順調であり、設備投資の資金需要は出ている(金融業)。
雇用 関連		・2月半ばまでは忙しかったが、自動車メーカーの生産減の影響で3、4月の稼働率は50%に落ち込んでいる。他の産業機器関係も年度末の駆け込みがなく、4月も今のところ発注控えということになりかなり寒い状況である(電気機械器具製造業)。	
		・免許資格の必要な専門職等は、恒常的な人手不足が続いている。しかし、受注の増減を派遣、請負等で調整する事業所も相変わらず多くみられ、多くの求職者が希望する正社員での就職は依然難しい(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・一部の事業所ではあるが、求人票にある派遣請負の時給を30~50円程度上げるところがみられるようになってきている。ただし、給料の最低部分の金額を上げることは少なく、大半は影響の少ない最高部分の金額を上げている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：春から秋にかけてブライダル業界の新規出店が多く、それに伴う様々な広告制作の受注が増加している。新年度の広告受注は前年度比15%ほど増えている(広告代理店)。 ：来客数はそれなりにあるが、下見、品定めというより、見るだけを楽しんでいるような雰囲気客が多く、実売にはつながっていない。天候は春らしくなっているが、販売にはなかなか結び付かず、消費行動はやや冷え込んでいる(衣料品専門店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・婚礼受注が非常に苦戦しているなかで、法人を中心とした宴会需要の拡大等により、現状のまま推移していくと見込んでいる(都市型ホテル)。
			・売上高は季節要因などで変動するが、一品単価の上昇傾向は続く(住関連専門店)。
	企業 動向 関連		・物量は増えているが、並行して燃料高の負担もあり、今後は無理して自社便を使うより、協力運送会社へ依頼をしてマージンを取っていく形が増えそうである(輸送業)。
			・受注増に加え、集客も良くなっている。消費の活発化が少しみえている(広告代理店)。
雇用 関連		・職安を長期間使ってなかった企業から求人が増加しているが、資金繰り等の悪化による人員整理、廃止の予定が幾つかあり、良くなるとは考えられない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：各社とも国産100%物に力を入れてきている。ここに来て工場見学者が例年より若干多くなっているのも、先行きの見通しを明るくしている(食料品製造業)。 ：超大型スーパーの出店予定が中止となり、地元商店街は一様にほっとしているが、各店の動向はあまりぱっとせず、この先急に良くなるとは思えない(商店街)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

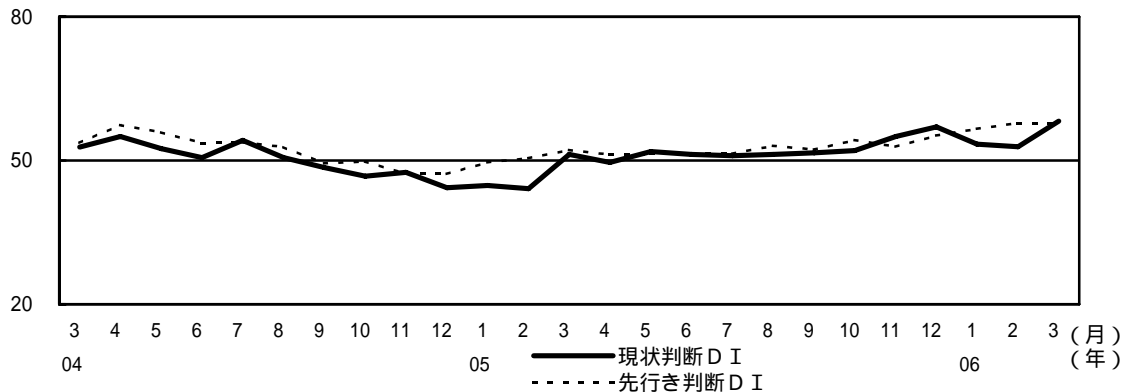


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 3月前半は天候不順により、来客数、客単価が減少している。急激に気温の高くなる日があり、飲料、水物日配品の欠品が発生している（スーパー）。
			・ 昨年度より客の来店数が増えており、春物商材、特にジャケット、コートの消化率が良い。客も目的を持って購入する人が多くなっている。全体的に白系の動きが計画どおりに良くなっている（衣料品専門店）。
			・ 商品の売行きが本当に鈍くなってきている。地上デジタル放送があるが、現在の値段の水準や、今後も安くなると思っているために客が買い控えている（一般小売店〔家電〕）。
	企業 動向 関連		・ 原油価格の高止まりが続いており、運送業界ではコストが非常に高くなっている。景気の上向き感は一方向に芽生えておらず、低迷している（輸送業）。
			・ 不動産は買い手市場となっており、回転期間が短くなっている。付加価値のない物件でも、価格は上昇している（金融業）。
			・ 総体的にあらゆる品目で受注量が減少している（プラスチック製品製造業）。
雇用 関連		・ 金融、電機メーカーの新卒採用増を受け、中堅企業も採用枠を拡大しているようである。急きょ採用媒体を変更し、求人情報誌を使う企業も出ている（求人情報誌製作会社）。	
		・ 募集の動きは活発であるが、パート、アルバイトに頼る傾向が強く、正社員の募集は横ばい状態である（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント		： 昼間の来客状況で、特に女性のリピーターが増えてきている。駅前に立地していることもあるが、女性の消費活動、デパートでのショッピング等が活発化しており、その中に外食も含まれている。季節に合ったメニューや注目されているデトックス、体に良い物を組み込んだメニューの提案で、来客数が少しずつ増えている（都市型ホテル）。 ： 夜間の客が結構入るようになってきている。サラリーマンなど、一般の常連客ではない人が来店するようになってきている（パチンコ店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ サッカーワールドカップでビジュアル関連商品を中心に販売量は伸長する見込みだが、商品単価の下落で大きな売上高は期待薄であり、他の商品も話題性が乏しい。気温次第では、掃除機能付きの多機能省エネエアコンに期待ができる（家電量販店）。
			・ 紳士服、婦人服共に好調を維持しており、初夏、夏物に向けてトレンドとなるアイテムが各カテゴリではっきりしている。高単価商品の動きも引き続き好調であり、それが、リビングや食品にもつながっていく（百貨店）。
	企業 動向 関連		・ 製造業では、売上が伸びている企業は人材・設備不足が目立つ反面、特殊技術がないと非常に厳しい。全体的に景気が上昇するか確信が持てない（金融業）。
			・ 現在建築中の新規オフィスビルについては、予想以上に入居を希望するテナントがいて、しゅん工前に満室になりそうな勢いである。景気の回復が鮮明になっている（不動産業）。
雇用 関連		・ アルバイト、パートについては求人数が増えているが、中途採用については少し減少してきており、全体では変化はない（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			： 4月の昇給時期に給料がほとんど上がらないという声をよく聞くため、いままで同様に業界は良くならない（スナック）。 ： 日銀のゼロ金利解除の政策がとられて住宅ローンの金利も上昇するであろうと見当がついても、住宅を求める客層は相変わらず慌てていないので困っている（住宅販売会社）。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

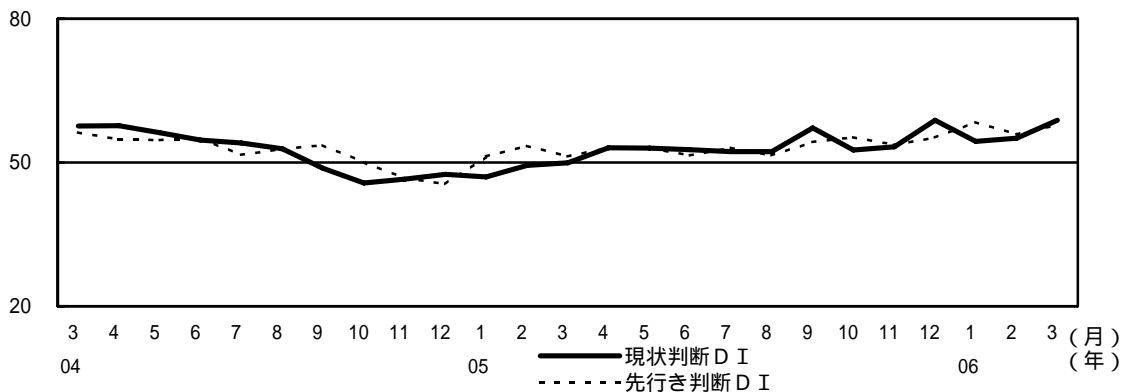


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・ テレビやパソコンがあまり良くないが、エアコンや乾燥機能付きドラム式洗濯機など白物家電の動きは良く、全体として変わらない(家電量販店)。
		・ 婦人服、紳士服のファッション商材が引き続き好調である一方、これまで長期間不調で売上の前年割れが続いていた子供服も前年以上に売上が増加している。これにより、不調商材がほとんど見当たらずになっている(百貨店)。
		・ パーマの需要は減っているが、カラーの需要は伸びている。ただし、自分でできるヘアカラー商品で済ます客も多く、美容院から客足は遠のいている(美容室)。
	企業動向関連	・ 海外向け貨物など輸出関連が順調に伸びている。また、自動車関係、半導体、IT関連で順調な動きを見せている(輸送業)。
		・ 住宅ローンが引き続き堅調であり、低金利の影響もあるが、個人の不動産購入意欲は強い(金融業)。
	雇用関連	・ 生産量は増えているが、一時的な増加で取引先からは納期も短く設定されており、生産能力が追いつかず、かえって効率が悪くなっている(金属製品製造業)。
・ 求人数は引き続き増加傾向にある。特に金融関係では経験者、資格保持者の求人が常時ある状態で、該当者はすぐに採用が決まっていく状況である(人材派遣会社)。		
その他の特徴コメント	・ 求人数は引き続き増加している(民間職業紹介機関)。	
	・ 求人数は一般、パートとも増加しているが、有期雇用の求人が多く、加えて企業倒産も若干ながら増加している(職業安定所)。	
その他の特徴コメント		: 全体的に、欲しい物にはある程度お金を出すという傾向がみられる。高額車種がどんどん売れるというわけではないが、デフレからは少し抜け出してきている(乗用車販売店)。 : 中部国際空港開港と愛知万博開催の特需があった前年同月と比べても少々のマイナスで済んでおり、個人消費は少しずつ回復している(商店街)。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	・ 自動車関連などではベースアップやボーナス増額の話も聞くが、他の客からは悪いところが随分あるとの話をよく聞くため、変わらない(タクシー運転手)。
		・ 最近は何の不安材料もないため、2、3か月先も順調に展開する(旅行代理店)。
企業動向関連	雇用関連	・ 包材や原材料、重油などの動燃費の価格上昇が続いているが、販売価格へ転嫁できない状況が続いている。販売数量は伸びず、今後も企業収益は厳しい(食料品製造業)。
		・ 力をつけている企業が施設をどんどん改造しており、それに伴い受注も増加する(建設業)。
その他の特徴コメント		・ 依然としてスタッフ不足が続いており、求人に応じきれない状況が今後も続く(人材派遣会社)。 : 三重県でも商業地を中心に投資資金が流入している。工場地も県北部を中心に自動車関連が土地を物色しており、またゴルフ場などの大型物件の動きも出てきている。ただし、郊外の住宅地は依然として値下がりしている(経営コンサルタント)。 : 前年比では愛知万博の反動減が想定されるが、それを越える消費の好調さがこの半年ほど継続しており、低迷する要素は見当たらない。売上だけでなく来客数も伸びており、今後数か月間は現在の好調さを継続する(百貨店)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

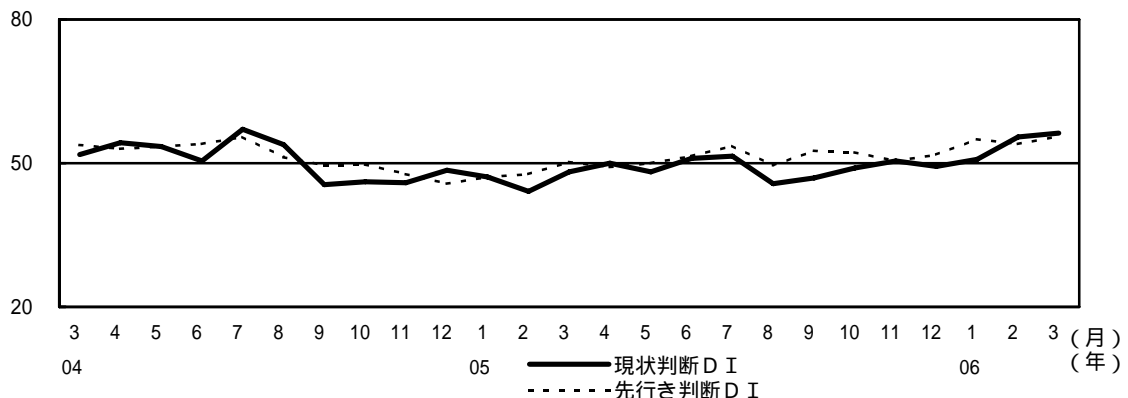


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 × 悪)

	分野	判断	判断の理由	
			判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・例年に比べ来客数はわずかに減少しているが、高額商品の売行きが好調のため、客単価は微増している。また、少数であるが、価格に関係なく、高品質の商品を求める客が増えている(高級レストラン)。	
			・天候があまり良くなかったにもかかわらず、主力のおにぎりや弁当などの中食の売行きが良く、これに引っ張られる形で全体の販売状況も好調であった。競合店の出店による売上の減少傾向にもしっかりと歯止めが掛かった(コンビニ)。	
			・昨年末からの大雪の影響で、北陸全体のイメージが悪化し、来場者数は団体、グループ、個人とも前年比2けた以上の減少となっている(テーマパーク)。	
	企業 動向 関連		・自動車部品の請負企業では受注量は確保しているものの、受注単価の値下げ要求が強い ため、利益なき繁忙状態である(会計事務所)。	
			・日銀の政策変更により、銀行窓口への借入需要が活発化している(金融業)。	
		×	・企業のおう盛な設備投資の影響を受け、配管材料等の受注が大幅に増加した(金属製品 製造業)。 ・納入先の在庫が過剰気味のため、当社へのリピートが来ない(化学工業)。	
	雇用 関連		・アルバイト・パート募集を中心に、求人数は増加している。また、今まで正社員募集 を控えていた企業からの正社員募集もわずかながら増えており、企業に求人意欲が出てき ている(求人情報誌製作会社)。	
			・有効求人倍率は1.4倍台で推移しており、大幅な変化はみられないが、依然として非正 規型求人の占める割合が高い。正規型求人への切替え依頼のチラシを窓口で配布してい るが、まだ本格的な回復には至っていない(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			：新型のRV車を中心に前年を上回る受注が続いている。また、低燃費のハイブリット 車の商談も増加している(乗用車販売店)。 ：眼鏡産地の受注量は現状維持で、依然として厳しい状況が続いている(精密機械器具 製造業)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・4月以降は団体を中心に予約数が前年比約10%増加しているが、宿泊単価は低下してい る(観光型旅館)。	
			・春のファッショントレンドのカラーは白である。従来この色は洋服、雑貨品とも汚れや すいため敬遠され気味であったが、今年は活発な動きがみられる。今後、ファッションを 楽しみたいという、遊び心を持った人が更に増えていく(百貨店)。	
企業 動向 関連			・原材料価格は高止まりし、その確保も厳しいという環境がこれから半年間は続く(食料 品製造業)。	
			・小規模企業から光IP電話の引き合いが多く、買い控えていた電話機などと合わせた 提案要請が始まっている。今後、設備投資関連の消費が伸びていく(通信業)。	
雇用 関連			・団塊世代の退職の関係もあり、新規学卒求人は増加傾向にあるが、一般の新規求人 に占める派遣、請負、パートなどの非正規型求人の割合は依然高めに推移している(職業安定 所)。	
その他の特徴 コメント			：エアコンの早期販売促進策を実施し、前年比倍増と大きな成果が上がった。企画次第 では今後期待が持てる(家電量販店)。 ：建設資材の値上げや下請業者の価格上昇などのコストアップ要因が見込まれ、採算 面の悪化が更に懸念される(建設業)。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



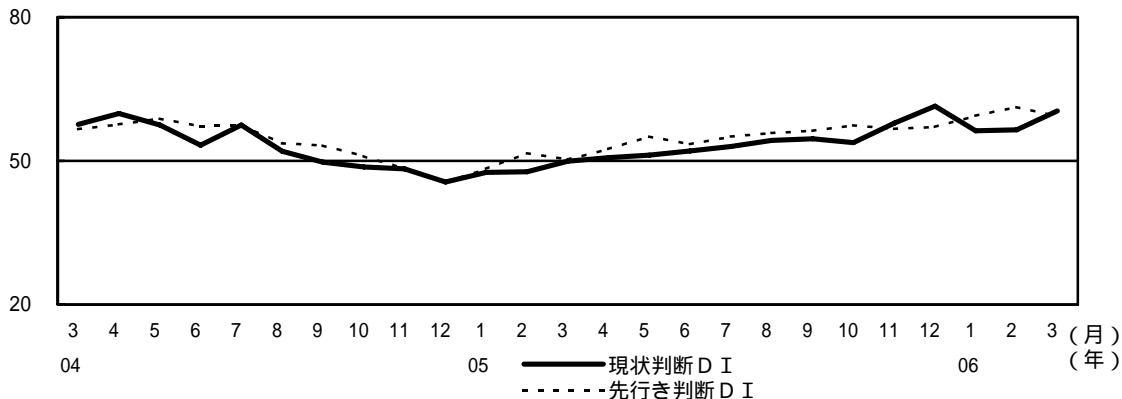
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新入学シーズンでもあり、量販店でなく百貨店で買物する客が増えている。また、祖父母よりも両親が購入するケースが増えており、生活にゆとりが感じられる(百貨店)。
			・ここへ来て春休みの旅行が駆け込みで増えている。また、ゴールデンウィークのファミリー層の先行受注状況も、国内旅行、海外旅行共に好調である(旅行代理店)。
			・先月に続いて天候不順となったことで、既存店ベースで昨年並みの集客ができていない。また、これまで買上単価を支えてきた生鮮物の相場も前年並みかそれ以下に下がったため、来客数、客単価共に不調である(スーパー)。
	企業 動向 関連		・最近1年間で価格協定品の材料費が高騰したため、価格見直しを提出したところ、ほとんどの顧客で理解が得られた(電気機械器具製造業)。
			・高付加価値品とスタンダード品の動きに大きな差ができており、改善される様子がない(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・今まで販売が進まなかった高付加価値商品が売れている一方で、一般消費財は底堅いながらも相変わらず低調な状態が続いている(その他非製造業[衣服卸])。
		・一般社員の就職数の対前年比がパート社員を2か月連続で上回った。一般就職の厳しさが緩和されてきており、景気回復が地方にも広がりつつある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・新卒の採用数は増加しているが、昨年の傾向からの延長線上にあり、予想の範囲内といえる(求人情報誌製作会社)。
			：しばらく低迷していた得意先からの注文が増加してきた。発注単価も多少上がっている(一般小売店[花])。
			：客の乗車機会は安定して増加傾向、無線配車の依頼も増加している。また、観光客による需要も増加傾向にあり、営業収入は前年比で確実に回復している(タクシー運転手)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・30歳前後の女性を中心に購入価格が上がっている。特に、ハンドバッグや靴、化粧品、アクセサリーなど、高級ブランドや新ブランドへの関心が高いことから、今期に導入するショップは好調に推移していく。また、リラクゼーションサロンへの関心も高い(百貨店)。
	企業 動向 関連		・今までは料金の値下げばかりを行っていたが、この3月から一部値上げを行った。客の反応はさほど悪くなく、予約状況は昨年と比べてプラスで推移している(ゴルフ場)。
			・既に前年を上回る受注が入っており、更に注文が入る見込みもある(一般機械器具工業)。
	雇用 関連		・紙の原紙価格が上がることから製品価格へ転嫁することになるが、顧客が強く抵抗すれば収益が圧迫される。今回の原紙価格の値上げは理由がはっきりしないことから、顧客の抵抗も強い(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
		・新年度に入り荷動きが落ち着く。関西国際空港での国際貨物の仕事も輸出は好調ではあるが、輸入貨物に関してはばらつきがあり、前年度を下回ることも多い(輸送業)。	
その他の特徴 コメント			・新規求人数が44か月連続で増加するなど、求人意欲は衰えていない。パートや派遣などは充足しにくく、条件の変更や正社員への切替えなどがみられる(職業安定所)。
			：旅行者が土産だけでなく自分の買物も増やし始めた。外国からの裕福そうな旅行者も増えてきているなど、今までの体験型消費に加えて商品の購入も増えてきた(百貨店)。
			：量的緩和解除後の金利上昇やゼロ金利政策解除を控えて、ハウスメーカーなどの住宅販売業界で駆け込み需要が発生することから、今後ますますチラシなどの印刷物が増える(コピーサービス業)。

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移



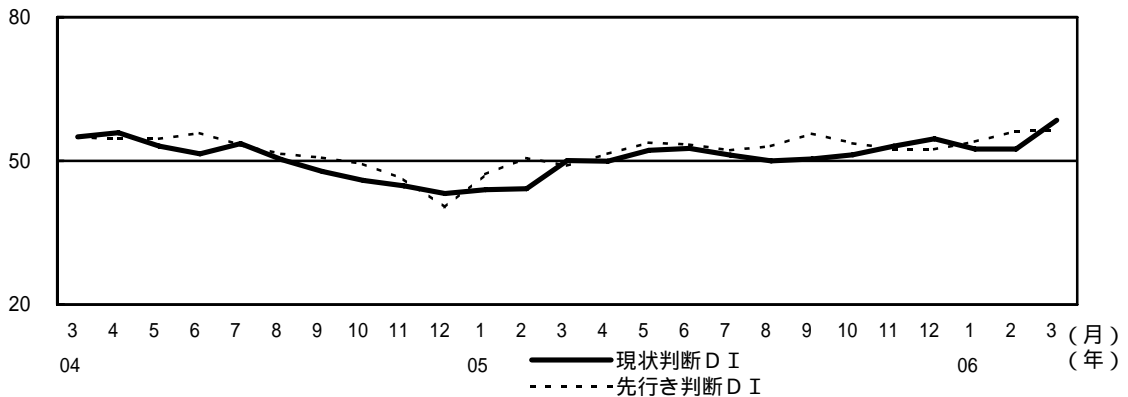
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・販売額は、前年並みがやっつである。しかし、家計の自己防衛と思われる省エネに配慮した商品に関心が高まりつつある(家電量販店)。
			・一部商品の値上げを3月から行ったが、客数は変わらず客単価アップで売上増となった。歓送迎会の予約も単価が良い(一般レストラン)。	
			・新車の代替サイクルが長くなり、10年以上使用する客が増加してきた(乗用車販売店)。	
企業 動向 関連			・企業通信分野の受注傾向は、一部の業種において引き合いが活発化してきているが、全体にはまだ慎重な感がある。高額商品の減少ペースはやや鈍ってきたが、相変わらずインターネット活用型の廉価サービスに関心が高い傾向は続いている(通信業)。	
			・携帯関連は春モデルに一部品薄感がでるほど好調でメーカーから強気の受注が入っている。自動車・鉄道関連も国内・欧米とも好調でラインもフル操業が続いている。中途採用募集をかけているが、他の業種も好調なのか全く集まらない(電気機械器具製造業)。	
			・新製品の本格的な量産が始まり、受注量は例年を大幅に上回る(輸送用機械器具製造業)。	
雇用 関連			・キャリア養成機関から、国家資格など資格取得者の転職あっせんを依頼されたが、数年前は無料情報提供であったものが有料となっていた。「再就職のお手伝いをして下さい」から「優秀な人材がおりますので情報を買って下さい」という形でビジネスを行おうというもので、人手不足を如実に表している(民間職業紹介機関)。	
			・求人は増加傾向だが、好調なコールセンターや新規オープンの飲食店など特定企業からの大量求人のためであり、その他の企業からの募集は低調なままである(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：学内で行う合同企業説明会への参加希望企業が大幅に増加している。締切りの1週間前に予定定数を上回るなど、企業の採用意欲の向上が顕著に現れている(学校[大学])。 ：日銀の量的緩和解除の影響で住宅ローン金利の引上げ等が実施され、金利の先高感が広まるなかで駆け込み需要的な契約が見受けられるようになった(住宅販売会社)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・地元経済は依然厳しい状況は続くものの都市部からのビジネス客は回復傾向にあり、客室部門の予想は前年を上回っている。料理飲料部門においても宴会、レストランともに前年を上回る予約状況で推移している(都市型ホテル)。	
			・3、4月は例年通り忙しいが、前年比100%を大きく上回り希望が持てる。3か月先も乗客の会話で仕事が忙しいとよく聞く。笑顔も多く確実に上向いていく(タクシー運転手)。	
	企業 動向 関連		・受注量は現状通り好調に推移していくと予想される。原油や非鉄相場の高止まりにより、化成品や銅等の値上げが予想される。輸送費も上昇懸念がぬぐえず、それらが収益を圧迫する要因になる可能性がある(金属製品製造業)。	
			・各業種の担当者の話に、設備投資の計画が実施に移る傾向がみられた(建設業)。 ・受注量、生産高ともに、横ばいの状況が続いているが、原材料等の購入価格は高止まりのままであり、受注価格は流動的であることに加え、春の賃金改定を控え、先行きの不安要因が多く、厳しさの増す可能性が大である(輸送用機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・地域周辺企業には、既に次年度の採用活動を始めた事業所も多くあり、特に製造業を中心に需要が高い。こうした職種は、新年度早々から求人依頼がある(学校[短期大学])。	
その他の特徴 コメント			：今まで旅行に行っていなかったところからの発注がある。年度末に利益がでたので、旅行を計画するという声が聞こえてくる(旅行代理店)。 ：地場大手IT企業から、求人数を今までの倍にすると依頼された(民間職業紹介機関)。	

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



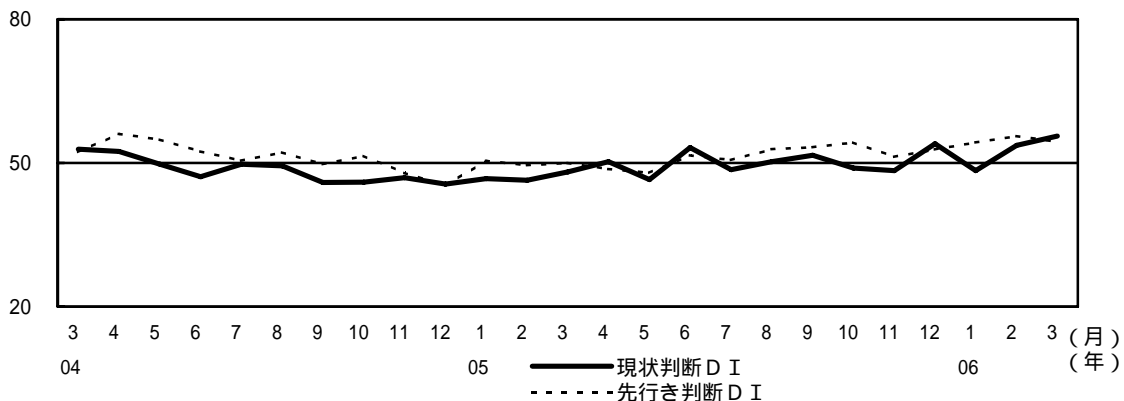
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・高額商品は売れず、限定車ばかりが売れている状況である(乗用車販売店)。
			・単価は上がらないが、宿泊人員、地元の宴会、昼食休憩など若干増加している。高料金の物はなかなか売れないが、客は消費する気持ちになってきている(観光型旅館)。
			・例年3月は春物の動きが良くなる月であるが、今月は気温が低かったため、春物の動きが悪く、来客数も減少しており、売上も良くない(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・大型クレーンの稼働率は相変わらず高く推移している。また、高所作業車もレンタル、電力電気、通信部門ともに稼働は順調である(一般機械器具製造業)。
		×	・県外や海外からの、大きなプラントの仕事の引き合いがあり、受注に至った(電気機械器具製造業)。 ・ユーザー側は低価格を要求し、メーカー側は資材高騰のため価格を下げられない状況である(一般機械器具製造業)。 ・手持ちの受注残高が、前年同期の半分に落ち込んでおり、初めての状況である(建設業)。
	雇用 関連		・新規求人数は、パート、派遣、請負、臨時求人の増加により、前年同月と比べて7か月連続で増加している(職業安定所)。
		・好調なのは県外からの進出小売業のみである。3月の広告出稿料はますますであった(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：景気回復の影響で、企業が大規模な人事異動を復活させたため、今月は送別会が多く、料飲店向けの販売量は前年比を上回る(一般小売店[酒]) ：春の行楽シーズンを迎え、客の動きは活発になってきている。春休みを利用しての国内旅行、大型連休を利用しての海外旅行などは来客数、成約も多く売上も順調である。今年の連休は日の並びが良く、ヨーロッパ、アメリカなど遠隔地の希望も多い。3月は入学準備など人の動きも活発で、東京への航空券の売上が順調である(旅行代理店)。
先行き	分野		判断の理由
	家計 動向 関連	判断	・売れる商品が変わる時期でもあり、多少の期待感はあるが、来客数が悪くなっているの で、回復に多少時間が掛かる(家電量販店)。
			・シルバー層を中心に旅行ニーズは高まってくる。企業の社内旅行もやや戻ってきており 団体旅行も期待できる(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・食品関係、燃料電池のような化学関係、また、コラーゲンを作ったりする化粧品メーカ ーでプラントの引き合いが続いている(電気機械器具製造業)。
			・いろいろな経営者から土地の値上がり等についての質問が多くなるなど、土地への興味 が出てきている。設備投資について本格的に考えようとしている(公認会計士)。
	雇用 関連		・来年度向け採用は、極めて緩やかで、まだ先の見通しが安定しない(学校[大学])。
その他の特徴 コメント			：4月から大河ドラマの記念博が中心商店街の近くで行われることもあり、観光客を含 めて、かなりの来客数が見込める(商店街)。 ：金利の上昇から駆け込み需要が伸び、2、3か月後に受注できる(住宅販売会社)。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

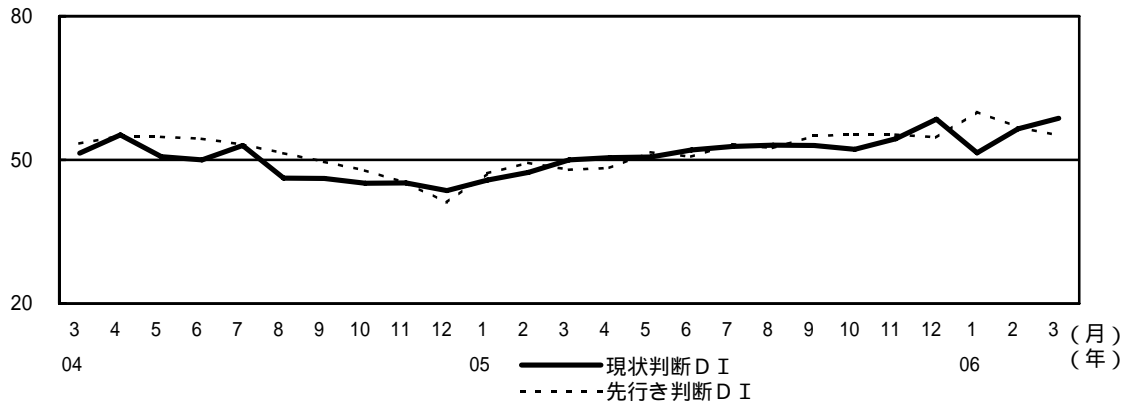


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・ 正価販売の時期であるが、春物の立ち上がりもまずまずで、客の購買意欲も高く新しいものを買いたいという客が増えた。結果として売上もまずまずの成績であった(衣料品専門店)。
			・ 地上デジタル放送開始に向けて、買い求めやすい金額になってきた薄型テレビやDVDレコーダーなどが良く売れ始めた(家電量販店)。	
			・ 衣料品や服飾雑貨、インテリア関係はまだ動かない状況である(スーパー)。	
企業 動向 関連			・ 受注案件が通常月の2倍以上に膨れており、設備投資への意欲向上も大いにみられる(その他サービス業[物品リース])。	
			・ 受注、売上は昨年と変わらないが、燃料のガス代が高騰し、価格に転嫁できない。新商品は特色と機能性のある製品でないとなかなか売れない(窯業・土石製品製造業)。	
			・ 福岡で多くの雇用を抱える商業・サービス部門からの資金需要が乏しい(金融業)。	
雇用 関連			・ 景気が悪いときはリストラ等から求職者数が増えるが、最近は景気が良くなっている中で求職者が増加している。特に若い在职者の増加が際立っている(職業安定所)。	
			・ 今年に入って、フリーターの採用が一段と厳しくなっている。特に製造業や物流などで主力となっていたアウトソーシングでのフリーター採用が行き詰まってきている。時給は上昇傾向にある(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：型枠大工、建具、タイル工などの職人が非常に足りず探すのが大変である。工期を守るのにとっても苦労している(建設業)。 ：客の動きが、朝から夜遅くまで全体的に良くなっている。昼は買物客が多く、夜は歓送迎会等、時期的なものもあるが今月の売上は良くなっている(タクシー運転手)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 前年好調であったクールビズの反動減が考えられる。ヒット商品を予感させる商材もできておらず、販売量、売上が伸びることは期待できない(百貨店)。	
			・ 前年を割り込んでいた衣料品や住居用品が、昨年並みもしくはそれ以上の売上を維持できるようになってきた。今まで買い控え等があった物が売れ始めている(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・ 消費が良くなり、国内工場の生産が多くなる。相変わらず短い期間での生産が多いので、そういう面でも国内の工場の生産は多くなる(繊維工業)。	
			・ 半導体関連で3月まではある程度設計変更の様子見という状況もあったが、4月からは新しい製品での動きも出てくる。それに付随する金型関係の精密機械部品も非常に動きが活発になってくる(電気機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・ 非正規社員の求人ニーズが全体を押し上げており、見かけほど雇用環境は改善していないが、新卒採用や正社員の中途採用に積極的な企業の動きがみられる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：県外客からの予約が多数入ってきている。5月は既に前年並みの予約数を確保できている。中央の客が社員旅行等で地方に来る傾向にある(ゴルフ場)。 ：高所得者による高額消費は依然堅調なもの、足元を支える食品やボリュームゾーンの商品の動きは鈍く、未だ順調な回復基調とは言えない(百貨店)。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

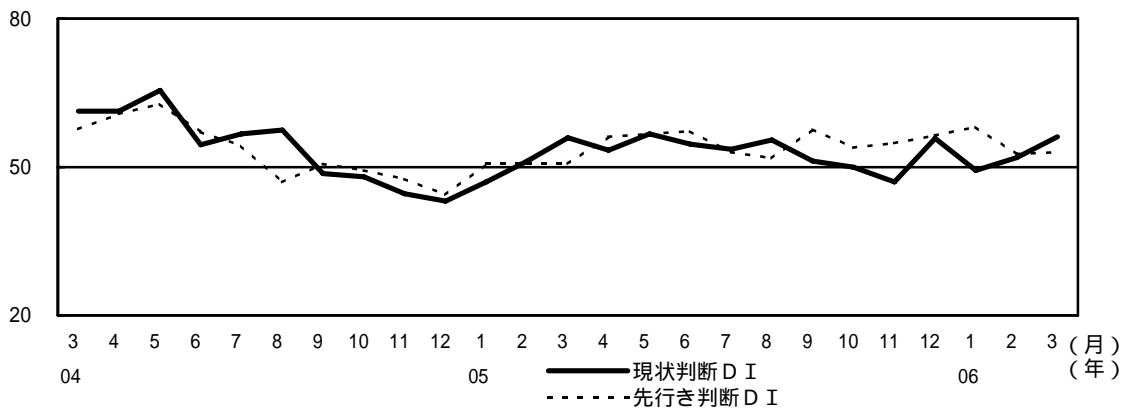


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・沖縄では、4月から地上デジタル放送の開始もあり、薄型テレビの売上は依然として好調であるが、白物家電の方はかなり苦戦している(家電量販店)。
			・売上高は前年同月比 95%であるが3月は年を通して7月、8月に次いで売上高の高い月であり、5%の減少は商品構成の変更による影響なので特に問題ない。3月から10月までの繁忙期の出足としては順調である(一般小売店[衣料品・雑貨])。
			・卒業旅行の若いグループ、家族旅行等の宿泊人数がかなり増加している(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・全体的な売上は増加しているが、契約単価の見直し、原油価格の高騰などにより原価が増加しているため薄利多売となり、結果的に利益は減少しており景気は悪くなっている(輸送業)。
			・わずかではあるが、問い合わせや成約が増えてきている(不動産業)。
			・取引先からの値下げ要求が強く、価格競争が一段と進んでいる(通信業)。
雇用 関連		・求人数が増えているところも減っているところも両方あり、全体的に横ばいで推移している(求人情報誌制作会社)。	
		・企業の経営者は景気回復に相当自信を持っており、強気な求人姿勢がうかがえる。今後もそういう強気さに変化は無い(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：年明けの住宅展示場への来場者数が若干増加傾向であった。さらにその後の3回の完成見学会の来客数も好調である(住宅販売会社)。 ：例年、高校の合格発表後は売上が伸びるが、今年はそれが無く、例年より減少している。少子化やインターネット通販の影響を受けている可能性がある。他の部署の売上は増加しているため、全体としては横ばいである(その他専門店[楽器])。
先行き	家計 動向 関連		・自社も含め、競合店の出店で競争が一段と激しい。広告掲載商品を求めて客が店を使い分けており、まとめ買いが少ない。この状況は今後もしばらく続く(スーパー)。
			・4月、5月とも個人予約が好調で、前年の稼働率を上回るペースで推移している(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・3か月単位で燃料油価格変動調整金の値上げが実施されており、自助努力で吸収できる範囲を超えている。現時点で4月以降も更なる値上げの要請が予定されているが、一方、取引先への契約単価見直しは、契約解除の危険性を含んでいるため、なかなかできない。物流業界全体に影響するのは必至で、景気は全体的に悪くなる(輸送業)。
			・受注量の増加が見込まれる(建設業)。
	雇用 関連		・企業の採用意欲はおう盛であるが、大手企業、IT関連企業に限定されている感がある。それ以外の業界、企業の動向を見極めなければならない(学校[専門学校])。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表30 現状・先行き判断 D I の推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2005			2006		
		10	11	12	1	2	3
合計		47.0	48.8	51.5	48.2	49.7	53.4
家計動向関連		43.9	46.4	50.0	45.5	47.0	51.5
小売関連		43.1	45.1	49.4	45.4	46.1	49.8
飲食関連		43.6	45.8	48.0	42.6	44.2	52.1
サービス関連		46.2	50.2	53.7	47.1	49.8	55.2
住宅関連		42.2	43.2	42.2	42.3	45.7	50.9
企業動向関連		50.3	51.2	52.9	50.4	52.3	53.9
製造業		51.6	52.3	52.3	50.1	53.7	54.8
非製造業		49.6	50.5	53.8	51.2	52.1	53.6
雇用関連		59.5	59.1	58.5	60.3	61.0	64.8

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2005			2006		
		10	11	12	1	2	3
全国		47.0	48.8	51.5	48.2	49.7	53.4
北海道		40.4	41.9	43.5	44.4	43.8	47.4
東北		41.7	43.6	43.7	41.6	43.2	46.8
関東		46.8	49.7	52.2	48.6	49.2	54.2
北関東		41.0	45.9	48.2	44.5	44.3	50.9
南関東		50.2	51.8	54.6	50.9	52.3	56.1
東海		53.4	51.4	55.9	54.4	54.2	57.9
北陸		44.2	46.8	45.8	47.0	51.3	53.8
近畿		50.2	54.8	57.7	51.0	53.0	55.1
中国		47.9	49.3	51.8	49.7	49.4	55.7
四国		43.0	40.9	48.6	42.7	46.3	48.6
九州		47.5	50.4	54.6	46.0	52.4	55.0
沖縄		50.7	49.4	55.2	54.1	53.2	56.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。